



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理企画局局长 (氏名) 能戸 和典 TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 平成29年1月11日 配当支払開始予定日 平成29年2月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年2月期第3四半期 | 14,952 | 5.5 | 1,153 | 5.5 | 1,139 | 6.4 | 702 | 0.1 |
| 28年2月期第3四半期 | 14,170 | 3.3 | 1,093 | 108.0 | 1,071 | 110.4 | 701 | △65.6 |

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 696百万円 (0.1%) 28年2月期第3四半期 695百万円 (△64.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年2月期第3四半期 | 13.69 | — |
| 28年2月期第3四半期 | 13.60 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年2月期第3四半期 | 11,543 | 6,112 | 53.0 | 124.21 |
| 28年2月期 | 12,493 | 7,785 | 62.3 | 150.84 |

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 6,112百万円 28年2月期 7,785百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 10.00 | 10.00 |
| 29年2月期 | 0.00 | 12.00 | 6.00 | | |
| 29年2月期(予想) | | | | 7.00 | 25.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 20,800 | 5.9 | 2,100 | 11.1 | 2,050 | 10.4 | 1,250 | △12.5 | 24.62 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年2月期3Q | 52,069,943株 | 28年2月期 | 52,069,943株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年2月期3Q | 2,857,598株 | 28年2月期 | 452,238株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年2月期3Q | 51,281,612株 | 28年2月期3Q | 51,575,928株 |

(注) 上記の28年2月期の期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式が含まれております。なお、当該信託は平成29年2月期1Qに終了しているため、29年2月期3Qの期末自己株式数に含まれている従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式の数はありません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の一部に弱さが見られるものの、マイナス金利政策の影響もあり、雇用環境の改善や企業の設備投資には持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、アジア新興国等の経済減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来どおりの差別化戦略を徹底してまいりました。

当社グループは、当期から主力事業のTOMAS(完全1対1の進学個別指導塾)で新校開校を再開(3月:四ッ谷校、6月:田町校)し、名門会(100%プロ社会人家庭教師)も金沢に北陸初の新支社を設立するなど堅調に推移しております。また、新規事業のスクールTOMAS(学校内個別指導塾)、プラスワン教育(人格情操教育指導)も順調で、特に伸芽会(名門小学校受験・幼稚園受験指導)の新規事業である長時間英才託児事業の伸芽'Sクラブの生徒数が予想を超えるペースで伸びております。

加えて、来期以降のさらなる成長戦略として、「首都圏サテライト校戦略(首都圏空白市場の開拓)」、

「TOMAS名門会(個別指導塾の全国展開)」などの、積極的な事業展開の準備も着実に進んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,952百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は1,153百万円(前年同期比5.5%増)、経常利益は1,139百万円(前年同期比6.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は702百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

①TOMAS(トーマス)[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は7,275百万円(前年同期比7.6%増)、内部売上を含むと7,337百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、TOMAS四ッ谷校(東京都)、TOMAS田町校(東京都)を新規開校し、TOMAS本厚木校(神奈川県)、TOMAS赤羽校(東京都)を移転リニューアルいたしました。

②名門会[家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は3,247百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、金沢駅前校を新規開校いたしました。

③伸芽会[幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しんが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は2,666百万円(前年同期比7.3%増)、内部売上を含むと2,692百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

④スクールTOMAS[学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は750百万円(前年同期比6.6%増)、内部売上を含むと926百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

⑤その他[人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップ(株式会社プラスワン教育)は、高い学力プラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は1,013百万円(前年同期比6.3%増)、内部売上を含むと1,465百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、営業未収入金、繰延税金資産の減少等により前連結会計年度末と比較して950百万円減少し、11,543百万円となりました。

負債は、未払金、前受金の増加等により前連結会計年度末と比較して723百万円増加し、5,430百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して1,673百万円減少し、6,112百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成28年4月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

また、当事業年度の期末配当につきましては、平成29年1月10日開催の取締役会において、1株当たり7円00銭、年間合計25円00銭とすることを決定しております。詳細につきましては、本日(平成29年1月10日)公表いたしました「配当予想の修正(期末増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、同年1月25日に信託契約を締結いたしました。

当該信託契約では、当社が「リソー教育従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、残余財産を委託者に返還することによって、信託期間が満了する前に信託が終了します。

なお、第1四半期連結会計期間において信託期間は終了しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日公表分)を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末155,744千円及び329,710株であります。第1四半期連結会計期間において信託期間が終了しているため、信託に残存する当社株式はありません。なお、信託に残存する当社株式の期中平均株式数は19,183株であり、当該自己株式は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,515,815 | 3,986,049 |
| 営業未収入金 | 1,356,567 | 946,620 |
| たな卸資産 | 99,636 | 102,313 |
| 繰延税金資産 | 100,167 | 62,477 |
| その他 | 334,597 | 413,014 |
| 貸倒引当金 | △11,733 | △17,246 |
| 流動資産合計 | 6,395,050 | 5,493,229 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,890,504 | 1,962,446 |
| 減価償却累計額 | △967,660 | △1,003,596 |
| 建物及び構築物(純額) | 922,843 | 958,849 |
| 工具、器具及び備品 | 1,345,177 | 1,366,381 |
| 減価償却累計額 | △508,114 | △512,274 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 837,062 | 854,106 |
| 土地 | 417,963 | 417,963 |
| その他 | 13,668 | 13,668 |
| 減価償却累計額 | △13,668 | △13,668 |
| その他(純額) | 0 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 2,177,869 | 2,230,919 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 200,430 | 211,249 |
| 無形固定資産合計 | 200,430 | 211,249 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,274 | 1,754 |
| 繰延税金資産 | 1,563,305 | 1,433,474 |
| 敷金及び保証金 | 1,952,297 | 1,959,974 |
| その他 | 163,750 | 198,594 |
| 投資その他の資産合計 | 3,680,628 | 3,593,798 |
| 固定資産合計 | 6,058,928 | 6,035,967 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 39,446 | 14,009 |
| 繰延資産合計 | 39,446 | 14,009 |
| 資産合計 | 12,493,425 | 11,543,206 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 805,368 | 997,904 |
| 未払法人税等 | 127,684 | 196,431 |
| 前受金 | 1,155,577 | 1,718,526 |
| 返品調整引当金 | 13,777 | 14,631 |
| 賞与引当金 | 144,086 | 44,670 |
| 売上返戻等引当金 | 45,622 | 35,874 |
| 資産除去債務 | — | 9,251 |
| その他 | 750,648 | 726,928 |
| 流動負債合計 | 3,042,766 | 3,744,219 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 826,949 | 845,390 |
| 資産除去債務 | 836,410 | 840,598 |
| その他 | 1,436 | 392 |
| 固定負債合計 | 1,664,796 | 1,686,381 |
| 負債合計 | 4,707,563 | 5,430,601 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,890,415 | 2,890,415 |
| 資本剰余金 | 822,859 | 822,859 |
| 利益剰余金 | 4,181,754 | 3,693,658 |
| 自己株式 | △215,016 | △1,393,979 |
| 株主資本合計 | 7,680,012 | 6,012,954 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △68 | 262 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 105,917 | 99,387 |
| その他の包括利益累計額合計 | 105,849 | 99,650 |
| 純資産合計 | 7,785,861 | 6,112,605 |
| 負債純資産合計 | 12,493,425 | 11,543,206 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 14,170,814 | 14,952,878 |
| 売上原価 | 10,568,349 | 11,102,744 |
| 売上総利益 | 3,602,464 | 3,850,133 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,509,374 | 2,696,776 |
| 営業利益 | 1,093,090 | 1,153,357 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 481 | 37 |
| 受取配当金 | 23 | 23 |
| 未払配当金除斥益 | 6,594 | 7,091 |
| 還付加算金 | 590 | — |
| 償却債権取立益 | 2,212 | 3,752 |
| その他 | 3,115 | 2,103 |
| 営業外収益合計 | 13,017 | 13,007 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 167 | 52 |
| 株式交付費償却 | 34,719 | 25,437 |
| その他 | 216 | 1,859 |
| 営業外費用合計 | 35,102 | 27,349 |
| 経常利益 | 1,071,005 | 1,139,016 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,312 | — |
| 売上返戻等引当金戻入額 | 68,007 | 8,429 |
| 特別利益合計 | 69,319 | 8,429 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 3,049 |
| 減損損失 | 38,240 | 6,527 |
| 訴訟関連費用 | 16,728 | 17,435 |
| 不正関連損失 | 22,062 | — |
| 事業構造改善費用 | 25,302 | — |
| 移転費用等 | 9,059 | 5,227 |
| 保険解約損 | — | 13,004 |
| 教室閉鎖損失引当金繰入額 | 1,490 | — |
| その他 | — | 3,324 |
| 特別損失合計 | 112,884 | 48,569 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,027,440 | 1,098,875 |
| 法人税等 | 326,112 | 396,614 |
| 四半期純利益 | 701,327 | 702,261 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 701,327 | 702,261 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 701,327 | 702,261 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44 | 331 |
| 退職給付に係る調整額 | △6,016 | △6,529 |
| その他の包括利益合計 | △5,972 | △6,198 |
| 四半期包括利益 | 695,354 | 696,063 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 695,354 | 696,063 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月26日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式2,734,000株を1,334,192千円で取得しました。

この自己株式の取得により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,393,979千円となっております。

なお、平成28年9月27日をもちまして取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|-----------|----------------|------------|---------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 学習塾事業 | 家庭教師 派遣教育事業 | 幼児教育 事業 | 学校内個別 指導事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 6,758,585 | 3,270,606 | 2,484,878 | 703,716 | 13,217,787 | 953,026 | 14,170,814 | - | 14,170,814 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 86,737 | 18 | 24,909 | 159,410 | 271,074 | 320,002 | 591,076 | △591,076 | - |
| 計 | 6,845,322 | 3,270,624 | 2,509,788 | 863,126 | 13,488,862 | 1,273,028 | 14,761,890 | △591,076 | 14,170,814 |
| セグメント利益 | 289,429 | 405,596 | 280,175 | 109,176 | 1,084,377 | 7,848 | 1,092,226 | 863 | 1,093,090 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|-----------|----------------|------------|---------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 学習塾事業 | 家庭教師 派遣教育事業 | 幼児教育 事業 | 学校内個別 指導事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 7,275,254 | 3,247,244 | 2,666,827 | 750,064 | 13,939,391 | 1,013,486 | 14,952,878 | - | 14,952,878 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 61,799 | - | 25,647 | 176,607 | 264,053 | 451,612 | 715,666 | △715,666 | - |
| 計 | 7,337,054 | 3,247,244 | 2,692,474 | 926,671 | 14,203,445 | 1,465,099 | 15,668,545 | △715,666 | 14,952,878 |
| セグメント利益 | 228,491 | 352,368 | 371,935 | 121,778 | 1,074,573 | 78,414 | 1,152,988 | 369 | 1,153,357 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。